

平成 29 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 38 号

平成30年 8 月29日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	田之上	耕 三
同	桃木野	幸 一

平成29年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成30年7月31日付け財第44号で審査に付された平成29年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の概要及び利用状況	2
(3) 事業収支（収益的収支）	4
(4) 資本的収支	6
(5) 資金収支	9
(6) 財政状態	10
2 意見	13
(1) 総括意見	13
(2) 個別意見	14
別表	
別表第1 比較損益計算書	15
別表第2 比較貸借対照表	16
別表第3 経営分析比率表	17

平成29年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成29年度鹿児島県病院事業決算
- 2 審査期間 平成30年7月31日から同年8月29日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

なお、財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など982病床で運営されている。

(1) 予算の執行状況

平成29年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌年度 繰越額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	19,498,169,000	19,377,102,822	Δ 121,066,178	—	—
	支出	19,493,402,000	18,897,447,599	—	0	595,954,401
	差引	4,767,000	479,655,223	—	—	—
資本的収支	収入	1,059,010,000	968,377,000	Δ 90,633,000	—	—
	支出	2,003,760,000	1,852,647,395	—	0	151,112,605
	差引	Δ 944,750,000	Δ 884,270,395	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

ア 収益的収支

収入は、予算額194億9,816万余円に対し、決算額は193億7,710万余円となり、支出は、予算額194億9,340万余円に対し、決算額は188億9,744万余円となり、決算収支は4億7,965万余円の黒字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が1億2,106万余円下回ったのは、長期前受金戻入が見込を下回ったことによるものであり、不用額の5億9,595万余円は、主に給与費、経費、材料費、研究研修費の執行残によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額10億5,901万円に対し、決算額は9億6,837万余円となり、支出は、予算額20億376万円に対し、決算額は18億5,264万余円となり、決算収支は8億8,427万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が9,063万余円下回ったのは、主に企業債の借入実績が見込みを下回ったことによるものであり、支出において、不用額の1億5,111万余円は、主に建設改良費の執行残によるものである。

(2) 施設の概要及び利用状況

平成29年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病 院 名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器内科 外科 産科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器内科 小児科 外科 産婦人科 など (20科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
始良病院	始良市	精神科 歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病院 医療観察法病棟 スーパー救急病棟
薩南病院	南さつま市	内科 消化器内科 循環器内科 外科 など (10科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 神経内科 呼吸器内科 外科 など (9科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 地域包括ケア病床 など

病 院 別 入 院 外 来 患 者 数

区分	年度	病 院 別		鹿屋医療センター		大 島 病 院		始 良 病 院		薩 南 病 院		北 薩 病 院	
		延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数
入院患者	29 a	296,441	812.2	42,499	116.4	97,670	267.6	93,131	255.2	34,031	93.2	29,110	79.8
	28 b	296,129	811.3	45,255	124.0	93,006	254.8	91,899	251.8	35,063	96.1	30,906	84.7
	27 c	289,013	789.7	45,338	123.9	88,470	241.7	92,674	253.2	34,638	94.6	27,893	76.2
患者比較	a-b=d b-c=e	312 7,116	0.9 21.6	Δ 2,756 Δ 83	- -	4,664 4,536	- -	1,232 Δ 775	- -	Δ 1,032 425	- -	Δ 1,796 3,013	- -
	d/b e/c	0.1 2.5	0.1 2.7	Δ 6.1 Δ 0.2	- -	5.0 5.1	- -	1.3 Δ 0.8	- -	Δ 2.9 1.2	- -	Δ 5.8 10.8	- -

外 来 患 者	29 f	269,778	1,101.1	49,180	200.7	119,819	489.1	23,809	97.2	38,230	156.0	38,740	158.1
	28 g	271,026	1,115.3	49,618	204.2	118,642	488.2	21,976	90.4	39,966	164.5	40,824	168.0
	27 h	271,575	1,117.6	49,604	204.1	116,979	481.4	21,909	90.2	40,642	167.3	42,441	174.7
患 者 比 較	f-g=i g-h=j	Δ 1,248 Δ 549	Δ 14.2 Δ 2.3	Δ 438 14	- -	1,177 1,663	- -	1,833 67	- -	Δ 1,736 Δ 676	- -	Δ 2,084 Δ 1,617	- -
	i/g j/h	Δ 0.5 Δ 0.2	Δ 1.3 Δ 0.2	Δ 0.9 0.0	- -	1.0 1.4	- -	8.3 0.3	- -	Δ 4.3 Δ 1.7	- -	Δ 5.1 Δ 3.8	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が296,441人で前年度に比べ312人（0.1%）増加、外来患者が269,778人で前年度に比べ1,248人（0.5%）減少となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が812.2人で前年度に比べ0.9人（0.1%）増加、外来患者が1,101.1人で前年度に比べ14.2人（1.3%）減少となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、大島病院と始良病院が入院患者数、外来患者数ともに増加、鹿屋医療センター、薩南病院、北薩病院は、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

なお、医師については、各県立病院が地域の医療ニーズ等により医療サービスの提供に必要と考えている人数に比べて、平成30年5月現在、5病院26診療科で36人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病院別病床利用状況

区分	病院別 病床数		総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
	年度		982床	150床	315床	267床	140床	110床
病 床 利 用 率	29 a		82.7	77.6	84.9	95.6	66.6	72.5
	28 b		82.6	82.7	80.9	94.3	68.6	77.0
	27 c		80.4	82.6	76.7	94.8	67.6	69.3
比 較	a-b		0.1	Δ 5.1	4.0	1.3	Δ 2.0	Δ 4.5
	b-c		2.2	0.1	4.2	Δ 0.5	1.0	7.7
平 均 在 院 日 数	29 d		19.3	10.8	13.7	204.6	14.2	16.8
	28 e		19.3	11.3	13.7	180.6	14.1	16.6
	27 f		20.6	11.8	14.7	200.9	14.7	17.3
比 較	d-e		0.0	Δ 0.5	0.0	24.0	0.1	0.2
	e-f		Δ 1.3	Δ 0.5	Δ 1.0	Δ 20.3	Δ 0.6	Δ 0.7

5病院全体の病床数は、982床で前年度と同じである。

5病院全体の病床利用率は、82.7%で前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

病院別では、大島病院、始良病院が前年度に比べ高くなり、鹿屋医療センター、薩南病院、北薩病院は入院患者数が前年度に比べ減少したことにより低くなっている。

5病院全体の平均在院日数は、19.3日で前年度と同じとなっており、鹿屋医療センター、大島病院を除く3病院で長くなっている。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、204.6日と他病院に比べ大幅に長くなっている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

平成29年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益193億5,619万余円に対し、事業費用189億5,630万余円で差し引き3億9,988万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業 収益 A	医業外 収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業外 費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 利益 C	特別 損失 G	計 (I+J+C-G) 又は(D-H) K	
29 a	16,070,940	3,285,258	0	19,356,198	18,288,824	667,484	0	18,956,309	△2,217,884	2,617,773	0	0	399,889	
28 b	15,839,382	3,520,143	0	19,359,525	17,651,808	617,683	4,600	18,274,091	△1,812,426	2,902,461	0	4,600	1,085,434	
27 c	15,323,024	3,665,645	6,226	18,994,894	17,324,168	611,450	5,926	17,941,544	△2,001,145	3,054,195	6,226	5,926	1,053,350	
比	a-b=d	231,559	△234,886	△3,327	637,016	49,802	△4,600	682,218	△405,458	△284,688	0	△4,600	△685,545	
	b-c=e	516,358	△145,502	△6,226	364,631	327,640	6,233	△1,326	332,546	188,718	△151,734	△6,226	△1,326	32,084
較	d/ b	1.5	△6.7	0.0	△0.0	3.6	8.1	皆減	3.7	△22.4	△9.8	0.0	皆減	△63.2
	e/ c	3.4	△4.0	皆減	1.9	1.9	1.0	△22.4	1.9	9.4	△5.0	皆減	△22.4	3.0

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

ア 事業収益

事業収益は、193億5,619万余円で前年度に比べ332万余円（0.0%）減少している。

<医業収益>

事業収益の主体である医業収益は、160億7,094万余円で前年度に比べ2億3,155万余円（1.5%）増加している。

これは、ドクターヘリが年間運航となったことによる他会計負担金の増、及び外来収益の増により診療収益が増加したことなどによるものである。

<医業外収益>

医業外収益は、32億8,525万余円で前年度に比べ2億3,488万余円（6.7%）減少している。

これは、結核医療に要する他会計負担金の減、長期前受金戻入の減などに伴い減少したものである。

イ 事業費用

事業費用は、189億5,630万余円で前年度に比べ6億8,221万余円（3.7%）増加している。

<医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、182億8,882万余円で前年度に比べて6億3,701万余円(3.6%)増加している。

これは、給与費、材料費、委託料や燃料費などの経費がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、55.9%で前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

<医業外費用>

医業外費用は、6億6,748万余円で前年度に比べ4,980万余円(8.1%)増加している。

これは、企業債等の支払利息が前年度に比べ981万余円、貸倒損失が前年度に比べ234万余円減少したものの、雑損失が前年度に比べ6,196万余円増加したことによるものである。

<特別損失>

特別損失は、0円で前年度に比べ皆減している。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、3億9,988万余円の純利益となっており前年度に比べ6億8,554万余円(63.2%)減少している。

事業収支の利益が昨年と比較し減少したのは、医業収益は2億3,155万余円の増額であったが、医業費用が6億3,701万余円増加したことによるものである。

<医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支

区分		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支比率 (A/B)
年度					
29	a	16,070,940,316	18,288,824,437	Δ 2,217,884,121	87.9
	28	15,839,381,655	17,651,808,073	Δ 1,812,426,418	89.7
	27	15,323,023,734	17,324,168,404	Δ 2,001,144,670	88.4
比	a-b=d	231,558,661	637,016,364	Δ 405,457,703	Δ 1.8
	b-c=e	516,357,921	327,639,669	188,718,252	1.3
較	d / b	1.5	3.6	Δ 22.4	
	e / c	3.4	1.9	9.4	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、22億1,788万余円の損失で前年度に比べ4億545万余円悪化している。

これは、医業費用が職員給与改定等に伴う給与費の増、抗がん剤等高額薬品の購入に伴う材料費の増、ドクターヘリの年間稼働に伴う経費の増等により前年度に比べ6億3,701万余円増加したことによるものである。

なお、医業収支比率(医業費用に対する医業収益の割合)は、87.9%(平成28年度の全国平均は85.1%)で前年度と比べ1.8ポイント低くなっている。

患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
29 a	28,383 円	37,674 円	13,934 円	32,300 円	18,706 円	6,513 円	7,081 円	△ 3,917 円	
28 b	27,928	37,767	13,597	31,123	18,177	6,115	6,831	△ 3,196	
27 c	27,334	37,363	13,431	30,904	17,868	6,108	6,927	△ 3,570	
比	a-b=d	455	△ 93	337	1,177	529	398	250	△ 721
	b-c=e	594	404	166	219	309	7	△ 96	374
較	d / b	1.6 %	△ 0.2 %	2.5 %	3.8 %	2.9 %	6.5 %	3.7 %	△ 22.6 %
	e / c	2.2	1.1	1.2	0.7	1.7	0.1	△ 1.4	10.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜き額である。

患者1人1日当たり医業収益は、28,383円で前年度に比べ455円（1.6%）増加しており、また、患者1人1日当たり医業費用は、32,300円で前年度に比べ1,177円（3.8%）増加している。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は、3,917円の損失で前年度と比べ721円（22.6%）悪化している。

(4) 資本的収支

平成29年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資本的収支

資本的収入		資本的支出	
区分	金額	区分	金額
企業債	289,000,000 円	病院整備費	303,389,952 円
他会計負担金	357,640,000	資産購入費	778,365,862
国庫補助金	21,577,000	企業債償還金	746,394,768
長期貸付金返還金	4,240,000	長期貸付金	13,360,000
基金繰入金	295,920,000	基金積立金	11,136,813
		その他資本的支出	0
合計	968,377,000	合計	1,852,647,395

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込み額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金、基金入繰金の合計9億6,837万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計18億5,264万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額8億8,427万余円は、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	円 79,766,200
過年度分損益勘定留保資金	804,504,195
合 計	884,270,395

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

なお、平成29年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位:円)

区分 病院別	病院整備費		資産購入費	
	項目	金額	項目	金額
鹿屋医療センター			(300万円以上) 11件 診療報酬電子化システムサーバ 脳外科用手術顕微鏡システム R I モニタリングシステム 大動脈内バルーンポンプ 麻酔システム 生理検査システム その他 5件	57,245,400 32,400,000 30,942,000 11,566,800 11,340,000 10,908,000 27,390,960
	計	0	(300万円未満) 25件	18,228,780
大島病院	リニアック棟設計業務委託	12,096,000	(300万円以上) 12件	
	ターボ冷凍機分解工事	24,840,000	診療報酬電子化システムサーバ	74,615,040
	空調機更新工事設計業務委託	993,600	腹腔鏡システム	22,680,000
	病棟北側外壁改修工事等調査設計業務委託	4,212,000	酸化エチレンガスカートリッジ式滅菌装置	15,660,000
	自動制御装置更新工事	27,000,000	D I C O M 動画ネットワークシステム	15,066,000
	空調機更新工事	50,166,000	臨床検査システム	11,988,000
	電気室保護継電器他更新工事	2,871,720	自動錠剤分包機	11,880,000
	塔屋冷却塔他更新工事	8,402,400	その他 6件	25,062,480
	病棟北側外壁改修工事	22,875,048	(300万円未満) 20件	19,834,977
	計	153,456,768	計 32件	196,786,497
始良病院	5病棟内装等リニューアル工事(Ⅱ期) 監理業務委託	1,566,000	(300万円以上) 5件	
	病棟屋根等補修工事(Ⅲ期) 監理業務委託	1,862,085	診療報酬電子化システムサーバ	54,626,400
	5病棟内装等リニューアル工事(Ⅱ期)	24,570,000	全自動錠剤分包機・薬袋印字機	10,324,800
	病棟屋根等補修工事(Ⅲ期) 1工区	47,520,000	医療観察法診療支援システム	4,514,400
	病棟屋根等補修工事(Ⅲ期) 2工区	40,436,139	歯科レントゲン設備一式	4,266,756
	計	115,954,224	パリス波治療器	3,294,000
			(300万円未満) 13件	7,197,972
			計 18件	84,224,328
薩南病院	非常用蓄電池設備取替工事	4,989,600	(300万円以上) 6件	
	病棟トイレ等改修工事設計業務委託	2,376,000	診療報酬電子化システムサーバ	55,170,720
	病棟トイレ等改修工事監理業務委託	1,620,000	デジタルガンマカメラ	61,020,000
	病棟トイレ等改修工事	14,364,000	X線一般撮影システム	32,994,000
	プレハブ冷凍庫ユニット入替工事	1,060,560	動画サーバー	12,571,200
	計	24,410,160	その他 2件	14,418,000
			(300万円未満) 22件	16,379,683
			計 28件	192,553,603
北薩病院	誘導灯等LED改修工事	8,121,600	(300万円以上) 5件	
	ボイラー室シャッター取替工事	1,447,200	診療報酬電子化システムサーバ	54,262,440
			高圧蒸気滅菌装置	10,260,000
			超音波画像診断装置	6,793,200
			その他 2件	9,551,304
	計	9,568,800	(300万円未満) 13件	9,902,800
			計 18件	90,769,744
県立病院課			(300万円未満) 1件	255,960
	合計	303,389,952	合計 133件	764,612,072
有形リース資産購入費			4件	13,753,790
	総計	303,389,952	137件	778,365,862

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

有形リース資産購入費は、会計基準の見直しに伴うもので、平成29年度の新規リースはない。

全体の病院整備費は3億338万余円で、資産購入費は7億7,836万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに脳外科用手術顕微鏡システム、大島病院に腹腔鏡システム、薩南病院にデジタルガンマカメラ、北薩病院に高圧蒸気滅菌装置など診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

(5) 資金収支

平成29年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

		収 入		支 出		
		円		円		
収益的 収 支	収益的収入	a	19,377,102,822	収益的支出	b	18,897,447,599
				収益的収支	c(a-b)	479,655,223
				減価償却費		1,185,024,089
				固定資産除却費		30,539,288
				長期前受金戻入等		△ 441,359,504
			当年度損益勘定留保資金	d	774,203,873	
			収益的収支資金剰余額	e(c+d)	1,253,859,096	
資本的 収 支	資本的収入	f	968,377,000	資本的支出	g	1,852,647,395
				資本的収支	h(f-g)	△ 884,270,395
			資金剰余額	e+h	369,588,701	

資 金 残 高

区 分	27年度	28年度	29年度
	円	円	円
資金剰余額	1,271,172,656	1,224,230,189	369,588,701 (B)
内部留保算定誤り調整			△ 583,484,315 (C)
年度末資金残高	6,156,423,535	7,380,653,724 (A)	7,166,758,110

(注) 平成29年度末資金残高 = (A) + (B) + (C)

平成29年度末の資金残高は、前年度末資金残高から3億6,958万余円増加したが、内部留保算定誤り5億8,348万円余の調整を行い71億6,675万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金47億3,326万余円を加えた実質の資金残高は、119億1万余円となっている。

(6) 財政状態

平成29年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計326億9,717万余円、負債合計133億5,413万余円、資本合計193億4,303万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	29年度 A 円	28年度 B 円	比 較	
			増減額	増減率
			A - B 円	$\frac{A - B}{ B }$ %
1 固定資産	22,439,834,973	22,946,078,271	Δ 506,243,298	Δ 2.2
2 流動資産	10,257,338,546	9,652,662,410	604,676,136	6.3
資産合計	32,697,173,519	32,598,740,681	98,432,838	0.3
3 固定負債	7,178,330,642	7,634,631,073	Δ 456,300,431	Δ 6.0
4 流動負債	3,009,033,471	2,788,139,221	220,894,250	7.9
5 繰延収益	3,166,770,808	3,232,820,812	Δ 66,050,004	Δ 2.0
負債合計	13,354,134,921	13,655,591,106	Δ 301,456,185	Δ 2.2
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	Δ 7,735,772,759	Δ 8,135,661,782	399,889,023	4.9
当年度未処理欠損金	Δ 8,067,969,346	Δ 8,467,858,369	399,889,023	4.7
資本合計	19,343,038,598	18,943,149,575	399,889,023	2.1
負債資本合計	32,697,173,519	32,598,740,681	98,432,838	0.3

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、前年度に比べ9,843万余円（0.3%）増加している。

(7) 固定資産は、224億3,983万余円で前年度に比べると、5病院の施設整備による建物の固定資産が2億7,632万余円、器械備品が1億4,862万余円増加したが、有形固定資産の減価償却累計が6億578万余円増加し、システム更新に伴う基金取崩等により基金が2億8,478万余円減少したことにより、5億624万余円（2.2%）減少している。

(4) 流動資産は、102億5,733万余円で前年度に比べ6億467万余円（6.3%）増加している。
これは、資金収支が3億6,958万余円の資金余剰となったことなどから現金預金が増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

(7) 負債合計は、133億5,413万余円で前年度に比べ3億145万余円（2.2%）減少している。
これは、企業債が前年度に比べ4億5,739万余円減少したことなどによるものである。

(4) 資本合計は、193億4,303万余円で前年度に比べ3億9,988万余円（2.1%）増加している。
これらにより、負債資本合計は、326億9,717万余円となり、前年度に比べ9,843万余円（0.3%）増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金84億6,785万余円に平成29年度の純利益3億9,988万余円を加えた当年度未処理欠損金80億6,796万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算式	29年度	28年度	
			本県	全国
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.8	68.0	22.4
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.9	346.2	169.5
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.72	0.74	2.25
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.71	0.69	0.69
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	1.22	3.39	1.07
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	105.9	97.9
給与費対診療収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	70.5	68.9	62.0
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	82.7	82.6	73.0

(ア) 健全性

自己資本構成比率は、68.8%（平成28年度全国22.4%）で前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

流動比率は、340.9%（同169.5%）で前年度に比べ5.3ポイント下回っている。

(イ) 効率性

自己資本回転率は、0.72回（平成28年度全国2.25回）で前年度に比べ0.02ポイント下回っている。

固定資産回転率は、0.71回（同0.69回）で前年度に比べ0.02ポイント上回っている。

(ウ) 収益性

総資本利益率は、1.22%（平成28年度全国1.07%）で前年度に比べ2.17ポイント下回っている。

総収支比率は、102.1%（同97.9%）で前年度に比べ3.8ポイント下回っている。

給与費対診療収益比率は、70.5%（同62.0%）で前年度に比べ1.6ポイント上回っている。

病床利用率は、82.7%（同73.0%）で入院患者数の増により前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

平成29年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	82.7 (82.6)	77.6 (82.7)	84.9 (80.9)	95.6 (94.3)	66.6 (68.6)	72.5 (77.0)
平均在院日数(日)	19.3 (19.3)	10.8 (11.3)	13.7 (13.7)	204.6 (180.6)	14.2 (14.1)	16.8 (16.6)
1日平均入院患者数(人)	812.2 (811.3)	116.4 (124.0)	267.6 (254.8)	255.2 (251.8)	93.2 (96.1)	79.8 (84.7)
1日平均外来患者数(人)	1,101.1 (1,115.3)	200.7 (204.2)	489.1 (488.2)	97.2 (90.4)	156.0 (164.5)	158.1 (168.0)
患者数 (人)	566,219 (567,155)	91,679 (94,873)	217,489 (211,648)	116,940 (113,875)	72,261 (75,029)	67,850 (71,730)
入院患者	296,441 (296,129)	42,499 (45,255)	97,670 (93,006)	93,131 (91,899)	34,031 (35,063)	29,110 (30,906)
外来患者	269,778 (271,026)	49,180 (49,618)	119,819 (118,642)	23,809 (21,976)	38,230 (39,966)	38,740 (40,824)
診療収益 (千円)	14,927,399 (14,869,107)	3,215,212 (3,345,683)	5,905,649 (5,668,870)	2,195,795 (2,161,595)	2,082,337 (2,185,814)	1,528,405 (1,507,145)
入院収益	11,168,249 (11,183,941)	2,254,660 (2,408,230)	4,551,935 (4,338,486)	1,852,306 (1,851,585)	1,462,843 (1,506,920)	1,046,506 (1,078,719)
外来収益	3,759,149 (3,685,167)	960,552 (937,453)	1,353,714 (1,330,384)	343,489 (310,011)	619,494 (678,894)	481,900 (428,425)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 表中の上段は29年度、下段括弧書きは28年度の決算に係るものである。
 3 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病 院 別 収 支

(単位：千円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	19,356,198	4,033,854	7,710,860	3,102,276	2,549,671	1,959,538
総 費 用 (b)	18,956,309	3,918,117	7,674,994	2,578,565	2,624,941	2,159,691
減価償却等前収支	1,174,093	261,115	357,987	569,165	64,530	△ 78,705
減価償却等後収支 (a) - (b)	399,889	115,737	35,865	523,711	△ 75,270	△ 200,154
資 金 収 支	369,589 [380,726]	△ 36,330	147,906	385,854	△ 5,028	△ 122,814
経 常 収 支	399,889	115,737	35,865	523,711	△ 75,270	△ 200,154

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 []は、現金支出を伴わない基金に係る利息の経理処理前の実質金額である。
 3 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。
 4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

2 意見

(1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、「県立病院第二次中期事業計画（平成29年度～33年度）」（以下「第二次中期事業計画」という。）に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

平成29年度の決算は、事業収益が193億5,619万余円、事業費用が189億5,630万余円で、事業収支は、3億9,988万余円の純利益となり、前年度の10億8,543万余円に比べ6億8,554万余円の減となっている。

事業収益の主体である医業収益については、他会計負担金は、ドクターヘリが年間運航となったことによる増、及び外来収益の増により診療収益が増加したことなどから、前年度に比べ2億3,155万余円の増となっている。

医療面においては、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、放射線治療専門技師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組むことにより、相応の成果が得られている。

経営面においては、経常収支は鹿屋医療センター、大島病院、始良病院の3病院で黒字、黒字額3億9,988万余円となり、資金収支は大島病院、始良病院、の2病院で黒字、黒字額3億6,958万余円となっている。

この結果、平成18年の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が9年連続で黒字、資金収支も実質12年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続されている。

しかしながら、今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師不足や診療報酬改定等の医療制度改革など、大きな課題や不安定要因がある。

このため、今後も「第二次中期事業計画」の目標達成に向け以下について、様々な取組を行うことが必要である。

医療面の目標については、まず、病院を取り巻く諸課題への取組について、診療圏人口の減少に伴う患者減や高齢化の進行による疾病構造の変化に対応するため、地域の医療機関等との連携強化や救急体制の強化による積極的な患者受入、高齢者に多い疾患への対応、不足する医療の提供に努める必要がある。

次に、医療機能の充実・強化については、地域の中核的医療機関として、高度・専門医療や救急医療、政策医療のほか、各種指定病院として、医療機能の充実・強化を図る必要がある。

人材の確保・養成については、医療機能の充実を図るため、医師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成に努め、併せて、初期臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入に努める必要がある。

地域医療連携の強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、他の医療機関等との役割分担と連携強化を図りながら、地域に必要な医療提供体制を確保するとともに、ICTを活用した地域医療情報ネットワークを構築し、地域の医療機関で患者診療情報等の共有化を図ることが必要である。

地域包括ケアシステムの構築に向けた役割については、地域包括ケアシステムの後方支援病院として、在宅医療を担う医療機関や介護施設等との連携を図りながら、急性期患者等を受け入れるとともに、在宅復帰を支援するため、リハビリや退院支援などの医療提供体制の充実・強化を図ることが必要である。

一方、経営面の目標は、収支について、平成27年度の経常収支及び資金収支が黒字の病院は計画期間中の黒字を維持し、平成27年度の経常収支及び資金収支が赤字の病院は計画期間中の黒字化を達成する努力が必要である。

一般会計からの繰入金については、「第二次中期事業計画」で示しているとおおり、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

これらの目標達成に向けた取組については、「第二次中期事業計画」に定める数値目標を達成できるよう、毎年度検証を行うとともに、計画の着実な実施に努め、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の更なる安定化を図ることが必要である。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

未収金のうち診療報酬等における個人負担分については、非常勤職員などによる回収に取り組んできたが、7,907万余円となっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに引き続き徹底して取り組むことが必要である。

また、未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、平成28年度決算審査意見書を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、平成29年度の包括外部監査において、県立病院の器械備品の实地照合がなされていないため、固定資産台帳が器械備品の実態を表しておらず、貸借対照表の資産である器械備品が過大計上となり、資本の部である当年度未処理欠損金が過小に計上されている旨の意見を受けたことから、この件について監査時に確認したところ、一部で器械備品の確認できないものや未使用の資産があったので、器械備品の实地照合を行い適正な資産の計上を行う必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適宜適切に行うことが肝要であり、引き続き会計事務研修の更なる充実などによる担当職員の資質の向上、監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

また、施設整備、資産購入に当たって、職務の分担による相互チェック体制の強化、設計や施工監理業務における委託の活用などに引き続き努める必要がある。

別 表

比較損益計算書

科目	年度 区分	29年度			28年度			27年度			比較			
		金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
											A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a		19,356,197,816	100.0		19,359,525,131	100.0		18,994,894,437	100.0		△ 3,327,315	364,630,694	△ 0.0	1.9
医業収益		16,070,940,316	83.0	100.0	15,839,381,655	81.8	100.0	15,323,023,734	80.7	100.0	231,558,661	516,357,921	1.5	3.4
入院収益		11,168,249,498	57.7		11,183,940,678	57.8		10,798,517,067	56.8		△ 15,691,180	385,423,611	△ 0.1	3.6
外来収益		3,759,149,129	19.4		3,685,166,616	19.0		3,647,466,437	19.2		73,982,513	37,700,179	2.0	1.0
他会計負担金		907,124,000	4.7		727,067,607	3.8		644,489,000	3.4		180,056,393	82,578,607	24.8	12.8
その他医業収益		236,417,689	1.2		243,206,754	1.3		232,551,230	1.2		△ 6,789,065	10,655,524	△ 2.8	4.6
医業外収益		3,285,257,500	17.0		3,520,143,476	18.2		3,665,645,037	19.3		△ 234,885,976	△ 145,501,561	△ 6.7	△ 4.0
受取利息		36,958,178	0.2		36,092,829	0.2		36,356,291	0.2		865,349	△ 263,462	2.4	△ 0.7
他会計負担金		2,637,952,855	13.6		2,757,300,860	14.2		2,845,719,849	15.0		△ 119,348,005	△ 88,418,989	△ 4.3	△ 3.1
補助金		49,329,750	0.3		49,414,487	0.3		49,713,822	0.3		△ 84,737	△ 299,335	△ 0.2	△ 0.6
患者外給食収益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
長期前受金戻入		445,267,004	2.3		565,130,679	2.9		679,792,125	3.6		△ 119,863,675	△ 114,661,446	△ 21.2	△ 16.9
医業外雑収益		115,749,713	0.6		112,204,621	0.6		54,062,950	0.3		3,545,092	58,141,671	3.2	107.5
特別利益 ア		0	—		0	—		6,225,666	0.0		0	△ 6,225,666	—	皆減
固定資産売却益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益		0	—		0	—		6,225,666	0.0		0	△ 6,225,666	—	皆減
病院事業費用 b		18,956,308,793	100.0	118.0	18,274,090,799	100.0	115.4	17,941,544,385	100.0	117.1	682,217,994	332,546,414	3.7	1.9
医業費用		18,288,824,437	96.5	113.8	17,651,808,073	96.6	111.4	17,324,168,404	96.6	113.1	637,016,364	327,639,669	3.6	1.9
給与費		10,591,749,569	55.9	65.9	10,309,165,047	56.4	65.1	10,016,808,904	55.8	65.4	282,584,522	292,356,143	2.7	2.9
材料費		3,687,690,791	19.5	22.9	3,468,254,666	19.0	21.9	3,424,138,768	19.1	22.3	219,436,125	44,115,898	6.3	1.3
経費		2,724,660,222	14.4	17.0	2,545,702,376	13.9	16.1	2,313,714,687	12.9	15.1	178,957,846	231,987,689	7.0	10.0
減価償却費		1,185,024,089	6.3	7.4	1,252,210,185	6.9	7.9	1,483,113,245	8.3	9.7	△ 67,186,096	△ 230,903,060	△ 5.4	△ 15.6
資産減耗費		39,022,113	0.2	0.2	12,058,175	0.1	0.1	27,906,815	0.2	0.2	26,963,938	△ 15,848,640	223.6	△ 56.8
研究研修費		60,677,653	0.3	0.4	64,417,624	0.4	0.4	58,485,985	0.3	0.4	△ 3,739,971	5,931,639	△ 5.8	10.1
医業外費用		667,484,356	3.5	4.2	617,682,726	3.4	3.9	611,450,056	3.4	4.0	49,801,630	6,232,670	8.1	1.0
支払利息		89,979,354	0.5	0.6	99,792,379	0.5	0.6	110,998,106	0.6	0.7	△ 9,813,025	△ 11,205,727	△ 9.8	△ 10.1
患者外給食材料費		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
貸倒損失		233,301	0.0	0.0	2,574,349	0.0	0.0	0	—		△ 2,341,048	2,574,349	△ 90.9	皆増
雑損失		577,271,701	3.0	3.6	515,315,998	2.8	3.3	500,451,950	2.8	3.3	61,955,703	14,864,048	12.0	3.0
特別損失 イ		0	—		4,600,000	0.0	0.0	5,925,925	0.0	0.0	△ 4,600,000	△ 1,325,925	皆減	△ 22.4
経常利益(損失) (a-7)-(b-1)		399,889,023			1,090,034,332			1,053,050,311			△ 690,145,309	36,984,021	△ 63.3	3.5
当年度純利益 (純損失) a-b		399,889,023			1,085,434,332			1,053,350,052			△ 685,545,309	32,084,280	△ 63.2	3.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

比較貸借対照表

科目	年度	29年度	28年度	27年度	比較			
					増減額		増減率	
					A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産		22,439,834,973	22,946,078,271	23,296,759,417	△ 506,243,298	△ 350,681,146	△ 2.2	△ 1.5
(1) 有形固定資産		15,641,269,695	15,867,699,519	16,224,918,944	△ 226,429,824	△ 357,219,425	△ 1.4	△ 2.2
イ 土地		326,987,121	326,987,121	326,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物		33,756,745,928	33,480,418,806	32,981,933,618	276,327,122	498,485,188	0.8	1.5
減価償却累計額		△ 21,594,799,573	△ 20,991,569,680	△ 20,399,738,362	△ 603,229,893	△ 591,831,318	△ 2.9	△ 2.9
ハ 構築物		2,180,649,391	2,187,789,391	2,155,540,271	△ 7,140,000	32,249,120	△ 0.3	1.5
減価償却累計額		△ 1,505,549,965	△ 1,470,853,513	△ 1,435,152,294	△ 34,696,452	△ 35,701,219	△ 2.4	△ 2.5
ニ 器械備品		9,449,973,071	9,301,347,369	9,103,245,835	148,625,702	198,101,534	1.6	2.2
減価償却累計額		△ 7,004,094,163	△ 7,010,439,966	△ 6,564,187,523	6,345,803	△ 446,252,443	0.1	△ 6.8
ホ 車両		16,598,044	15,342,505	15,342,505	1,255,539	0	8.2	0.0
減価償却累計額		△ 12,267,843	△ 10,981,142	△ 9,611,799	△ 1,286,701	△ 1,369,343	△ 11.7	△ 14.2
ヘ 有形リース資産		21,511,460	72,421,460	72,421,460	△ 50,910,000	0	△ 70.3	0.0
減価償却累計額		△ 5,683,776	△ 32,762,832	△ 21,861,888	27,079,056	△ 10,900,944	82.7	△ 49.9
ト 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定		11,200,000	0	0	11,200,000	0	皆増	—
(2) 無形固定資産		9,175,696	9,605,983	10,036,270	△ 430,287	△ 430,287	△ 4.5	△ 4.3
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		2,450,976	2,881,263	3,311,550	△ 430,287	△ 430,287	△ 14.9	△ 13.0
(3) 投資		6,789,389,582	7,068,772,769	7,061,804,203	△ 279,383,187	6,968,566	△ 4.0	0.1
イ 投資有価証券		2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金		52,640,000	47,240,000	47,810,000	5,400,000	△ 570,000	11.4	△ 1.2
ハ 基金		4,733,260,582	5,018,043,769	5,010,505,203	△ 284,783,187	7,538,566	△ 5.7	0.2
2 流動資産		10,257,338,546	9,652,662,410	8,383,807,981	604,676,136	1,268,854,429	6.3	15.1
(1) 現金預金		9,010,275,182	8,391,695,918	7,047,461,302	618,579,264	1,344,234,616	7.4	19.1
(2) 未収金		1,222,239,845	1,242,441,384	1,313,656,906	△ 20,201,539	△ 71,215,522	△ 1.6	△ 5.4
貸倒引当金		△ 6,409,572	△ 7,243,315	△ 6,632,693	833,743	△ 610,622	11.5	△ 9.2
(3) 有価証券		0	0	0	0	0	—	—
(4) 貯蔵品		31,233,091	25,768,423	29,322,466	5,464,668	△ 3,554,043	21.2	△ 12.1
(5) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
資産合計		32,697,173,519	32,598,740,681	31,680,567,398	98,432,838	918,173,283	0.3	2.9
3 固定負債		7,178,330,642	7,634,631,073	8,007,205,503	△ 456,300,431	△ 372,574,430	△ 6.0	△ 4.7
(1) 企業債		4,344,033,028	4,797,422,921	5,362,817,689	△ 453,389,893	△ 565,394,768	△ 9.5	△ 10.5
(2) リース債務		3,961,218	6,871,756	19,970,604	△ 2,910,538	△ 13,098,848	△ 42.4	△ 65.6
(3) 引当金		2,830,336,396	2,830,336,396	2,624,417,210	0	205,919,186	0.0	7.8
イ 退職給付引当金		2,830,336,396	2,830,336,396	2,624,417,210	0	205,919,186	0.0	7.8
4 流動負債		3,009,033,471	2,788,139,221	2,999,779,351	220,894,250	△ 211,640,130	7.9	△ 7.1
(1) 企業債		742,389,893	746,394,768	804,324,615	△ 4,004,875	△ 57,929,847	△ 0.5	△ 7.2
(2) リース債務		2,910,538	13,098,848	15,813,807	△ 10,188,310	△ 2,714,959	△ 77.8	△ 17.2
(3) 未払金		1,578,061,764	1,376,307,461	1,540,509,485	201,754,303	△ 164,202,024	14.7	△ 10.7
(4) 引当金		608,962,000	576,241,000	566,552,000	32,721,000	9,689,000	5.7	1.7
イ 賞与引当金		517,897,000	486,950,000	481,485,000	30,947,000	5,465,000	6.4	1.1
ロ 法定福利費引当金		91,065,000	89,291,000	85,067,000	1,774,000	4,224,000	2.0	5.0
(5) その他流動負債		76,709,276	76,097,144	72,579,444	612,132	3,517,700	0.8	4.8
5 繰延収益		3,166,770,808	3,232,820,812	2,815,867,301	△ 66,050,004	416,953,511	△ 2.0	14.8
(1) 長期前受金		9,795,733,125	9,416,516,125	8,434,431,935	379,217,000	982,084,190	4.0	11.6
収益化累計額		△ 6,628,962,317	△ 6,183,695,313	△ 5,618,564,634	△ 445,267,004	△ 565,130,679	△ 7.2	△ 10.1
負債合計		13,354,134,921	13,655,591,106	13,822,852,155	△ 301,456,185	△ 167,261,049	△ 2.2	△ 1.2
6 資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(2) 借入資本金		0	0	0	0	0	—	—
イ 企業債		0	0	0	0	0	—	—
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
7 剰余金		△ 7,735,772,759	△ 8,135,661,782	△ 9,221,096,114	399,889,023	1,085,434,332	4.9	11.8
(1) 資本剰余金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
イ 補助金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額		0	0	0	0	0	—	—
(2) 欠損金		△ 8,067,969,346	△ 8,467,858,369	△ 9,553,292,701	399,889,023	1,085,434,332	4.7	11.4
イ 当年度未処理欠損金		△ 8,067,969,346	△ 8,467,858,369	△ 9,553,292,701	399,889,023	1,085,434,332	4.7	11.4
資本合計		19,343,038,598	18,943,149,575	17,857,715,243	399,889,023	1,085,434,332	2.1	6.1
負債資本合計		32,697,173,519	32,598,740,681	31,680,567,398	98,432,838	918,173,283	0.3	2.9

経営分析比率表

項目	算式	29年度	28年度		27年度	
			本県	全国	本県	全国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	68.6	70.4	76.3	73.5	75.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.0	23.4	63.7	25.3	62.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.8	68.0	22.4	65.3	23.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	75.6	77.0	88.7	81.2	87.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.7	103.5	341.2	112.7	315.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.9	346.2	169.5	279.5	178.2
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	339.8	345.3	163.8	278.5	172.2
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	299.4	301.0	98.7	234.9	102.4
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.72	0.74	2.25	0.76	2.24
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.71	0.69	0.69	0.65	0.70
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.61	1.76	2.14	2.01	2.08
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	13.04	12.39	5.36	12.01	5.28
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	1.22	3.39	1.07	3.36	1.39
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	105.9	97.9	105.9	99.7
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.9	89.7	85.1	88.4	85.7
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	70.5	68.9	62.0	68.9	61.1
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	57.5	58.0	49.7	57.5	49.3
病床100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	96.9	98.3	137.2	98.1	132.0
4 病床に関する比率		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	82.7	82.6	73.0	80.4	72.6

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=負債資本合計

全国比率は、地方公営企業年監(総務省ホームページ)による。

資金不足比率は、(流動負債-流動資産)が負となることから、比率は算出されず、「-」と表記してある。